

—新春経営研究会・懇親会のご案内—

新政権でどうなる医院経営

事業税非課税、措置法26条撤廃で大幅増税？



【日時】 1月16日(土) 16時～

【会場】 **平八亭** (会食は17時30分～)

阪急伊丹駅から徒歩1分
伊丹市中央1-5-3 ポントンビルB1
TEL:072-775-2432

【会費】 5,000円



【講師】 協会税経部長・副理事長 **吉岡 正雄 先生**

民主党を中心とする新政権のもと、2010年度税制改正に向けた政府税調税制改革案の作業が急ピッチで始められています。中でも、医療機関に大きく関係する保険診療収入の事業税非課税の問題や、診療報酬の所得計算の特例(措置法26条)などは、租税特別措置プロジェクトチームが「見直し」を政府税調に報告しています。事業税非課税について政府税調は「23年度以降の検討課題」とし、次年度へ先送りする見通しとなりましたが、「来年1年程度の集中期間を設けて、実質的に討議」するとしており、もし一般の営利事業所と同様に課税されれば、100万円以上の増税になる個人診療所も出てくること予想されます。

そこで今回は、協会税経部長の吉岡正雄先生を講師に「税制(政)の現況」「予想される医院のダメージ」「協会・保団連のスタンス」「税収減のホントの理由」などの軸でお話いただき、会食しながらざっくばらんに交流したいと思います。ベテランから若手まで幅広い先生のご参加をお待ちしております。

お問い合わせは協会事務局 吉永・小川まで (Tel 078-393-1809)

(切り取らずに送信ください)

【FAX返信】(参加申込) 078-393-1802宛

兵庫県保険医協会北阪神支部担当行

●1月16日(土)「経営研究会」に () 人出席します

※参加人数をお知らせください。

地区名

医療機関名

お名前

兵庫県保険医協会

北阪神支部 ニュース

2009年12月15日号 No.199

発行者 兵庫県保険医協会北阪神支部
支部長 中井通治

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5階

☎(078)393-1801 FAX(078)393-1802

http://www.hhk.jp/

第3回医療安全管理義務化対策研究会

北阪神支部は11月7日、伊丹市立商工プラザで第3回医療安全管理義務化研究会を開催。近畿中央病院医療安全推進室室長の西川尚子室長と西真由美氏が講演し、50人が参加した。参加者の感想文を紹介する。

【感想文】

専任職員の業務参考に

【伊丹市 S・T】

約5年前まで、私は地方の中核病院に勤務していました。当時は病院機能評価が始まった頃で、病院職員が一体となって対策を練ったことを記憶しています。しかしその頃、医療安全についての専任職員は存在しませんでした。

今回の研修会で、専任職員の存在についてまず驚きました。専任職員が関わる業務内容の広さ・深さについても、大変勉強となる数時間でした。

2人の講師の先生方は、最前線の診療での実情、学問としての新しい概念等をテンポよく説明してくださいました。参加者は講義内容に引きこまれたのではないでしょう。

まず、最近10年の医療事故事例の解説に始まりました。

次に、現在勤務しておられる病院で、外来～病棟～手術場まで、病院のさまざまな部門で専任職員が関わっている様子を紹介されました。毎週金曜日の午後、担当者が出席し、医療安全のカンファレンスを行うとのこと。さらに、「事前予測」「ハインリッヒの法則」「アサーティブ」「チーズの穴理論」等、専門用語の解説をされました。医療安全について、学問の一分野として、深く研究され実践されている様子に感銘を受けました。

研究についても、実践についても、さらに深めていただいて、次の機会に教えていただきたい

研究についても、実践についても、さらに深めていただいて、次の機会に教えていただきたい



マスクの装着を実践してみる

【…2面につづく】

【…1面からつづく】

次に、感染予防をテーマに、現在の中核病院での取り組みについて、手洗いやマスク使用法の実習も織り交ぜて講義してくださいました。ゴールデンウィーク明けの新型インフルエンザ流行時に、講師の先生方が勤務しておられる病院が、率先して地域の中核病院として診療開始されたことを記憶しています。当時は、危険性や致死率は全く未知のウイルスであり、実際に診療することは、大変な恐怖やストレスを伴っていたと思います。実体験を経られた講師の先生のご意見は、貴重なものでした。

今後、ますますのご活躍を期待いたします。

協会第76回評議員会で澤村先生が発言

ヒブワクチンは早期の定期接種化を

協会は11月15日、臨時決算総会・第76回評議員会・第32回共済制度委員会を開催。北阪神支部からは今年から新たに評議員に選出された澤村新先生(宝塚市)が当支部での「ヒブワクチン問題の取り組み」について発言した。発言要旨を紹介する。



発言する澤村先生

宝塚市議会の9月定例会で、細菌性髄膜炎を予防する「ヒブワクチン」の早期の定期接種化を国に対して求める意見書が全会一致で採択されました。

細菌性髄膜炎は国内で年間約1千人の子どもが罹患し、うち6割がヒブ菌で起こっています。抗生物質による治療を行っても難聴や発達障害などの後遺症が残り、最悪の場合5%の子どもが死に至る病気です。ただ海外では、ワクチン接種が15年以上前から実現しており、世界的にはヒブ菌による髄膜炎はすっかり過去の病気になっています。特に東アジアにおいて子どもがヒブ菌の脅威に晒されているのは“日本と北朝鮮だけ”という報道もあるぐらいです。

ここ日本でも、メーカー申請から約4年かけて07年にフランス製の予防ワクチンが承認されました。昨年12月から任意接種が可能ですが、全4回の接種で約3万円(1回約7~8千円)にのぼる高い自己負担が問題になっています。子育て世帯にとって大変な負担です。無料の定期接種化が最終目標ですが、当面の対策として接種費用の公費助成が必要です。

そこで、北阪神支部が加盟する「社会保障をよくする宝塚の会(宝塚社保協)」では、今年5月に中井通治先生と、脇野耕一先生が市健康推進課長に対し接種費用助成制度創設を求める申し入れを行いました。今回の市会での採択は社保協の申し入れなど、市民世論の高まりを受け、田中こう市議(共産)らが意見書案を議会提出したことが実った格好です。北阪神支部では今後も社保協活動などを通じ、医師・歯科医師としての見解を発信していく予定です。

伊丹社保協第2回定期総会

ホンモノの政策転換を!



「処遇改善はこれから」と日下部氏

小泉勇先生が会長をつとめる社会保障をよくする伊丹の会(伊丹社保協)は11月21日、伊丹市スワンホールで第2回定期総会を開催。加盟団体、市民ら44人が参加した。総会議事では「後期高齢者医療制度の即時廃止など、新政権へ社会保障拡充の声を届ける運動を広げよう」などとする決議が採択され、「伊丹から社会保障拡充の声をあげよう」と改めて提起された。

社保協代表としてあいさつした千住実副会長(伊丹民主商工会会長)は「小泉構造改革によって医療、介護、福祉各分野の社会保障は大きく壊されたが、8月の総選挙では国民の怒りによって自公政権に審判が下された。民主党は、国民の改革を求める声を無視はできないが、不安も多い。伊丹の社会保障をよくする運動によって国政を変えていこう」呼びかけた。

記念講演では、大阪社保協事務局の日下部正喜(くさかべ まさき)氏が「介護保険の行方~政

権交代でどうなる社会保障」をテーマに講演。講師は介護保険の実態について「制度導入から10年が経過したが、基本理念の『介護の社会化』は空文化している」とし、同居家族による介護が60%以上を占めるデータを紹介した。また、「度重なる介護報酬の削減によって利用者のサービス制限や事業所の経営悪化、介護従事者の離職が進行している」「初めてのプラス改定と言われる本年改定も基本報酬引き上げはほとんどない」と問題点を指摘した。

また講師は「介護職員処遇改善交付金制度も適用範囲が狭くて使いにくく、処遇改善のたたかいはこれからが正念場」「民主党を中心とする新政権も、後期高齢者医療制度・障害者自立支援法のベースとなった現行介護保険制度容認の姿勢では前政権と変わらない。社保協などの国民運動でホンモノの政策転換を実現しよう」と呼びかけた。質疑では「市の介護保険料の剰余金を利用者に還元すべき」などの意見が出された。

総会議事では「ハローワーク前宣伝は時宜に適っていた。生活保護申請の実績も大きな一歩だ」「宣伝行動や署名行動に力を入れたい。万単位の市民の声を集めるため、目標を立てて一年前から提起を」などの声が寄せられたほか、小泉会長などが再選された。